

議案第 6 6 号

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 6 6 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 5 3 5, 9 6 0 千円とする。
- 2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 8 月 2 9 日 提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		3	160	163
	1. 国庫補助金	3	160	163
4. 県支出金		5,302,360	5,000	5,307,360
	1. 県負担金・補助金	5,302,360	5,000	5,307,360
6. 繰入金		763,880	△ 51,921	711,959
	1. 他会計繰入金	517,772	765	518,537
	2. 基金繰入金	246,108	△ 52,686	193,422
7. 繰越金		1	56,421	56,422
	1. 繰越金	1	56,421	56,422
歳入	合計	7,526,300	9,660	7,535,960

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		141,516	5,871	147,387
	1. 総務管理費	131,421	817	132,238
	2. 徴税費	8,474	5,000	13,474
	3. 運営協議会費	308	54	362
2. 保険給付費		5,180,454	0	5,180,454
	4. 出産育児諸費	25,011	0	25,011
3. 国民健康保険事業費納付金		2,093,647	673	2,094,320
	1. 医療費給付費分	1,308,633	453	1,309,086
	2. 後期高齢者支援金等分	587,009	220	587,229
7. 諸支出金		16,253	2,630	18,883
	1. 償還金及び還付加算金	10,503	2,630	13,133
8. 予備費		211	486	697
	1. 予備費	211	486	697
歳出	合計	7,526,300	9,660	7,535,960

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	3	160	163
4. 県支出金	5,302,360	5,000	5,307,360
6. 繰入金	763,880	△51,921	711,959
7. 繰越金	1	56,421	56,422
歳入合計	7,526,300	9,660	7,535,960

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	141,516	5,871	147,387	5,000		871	
2. 保険給付費	5,180,454	0	5,180,454	160		△ 106	△ 54
3. 国民健康保険事業費納付金	2,093,647	673	2,094,320				673
7. 諸支出金	16,253	2,630	18,883				2,630
8. 予備費	211	486	697				486
歳出合計	7,526,300	9,660	7,535,960	5,160		765	3,735

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 出産育児一時金臨時補助金	0	160	160	1. 出産育児一時金臨時補助金	160	出産育児一時金臨時補助金 160
計	3	160	163			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,302,360	5,000	5,307,360	2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	5,000	特別調整交付金 5,000
計	5,302,360	5,000	5,307,360			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	517,772	765	518,537	1. 一般会計繰入金	765	事務費繰入金 871 出産育児一時金繰入金 △106
計	517,772	765	518,537			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	246,108	△52,686	193,422	1. 財政調整基金繰入金	△52,686	国民健康保険財政調整基金繰入金 △52,686
計	246,108	△52,686	193,422			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	56,421	56,422	1. 繰越金	56,421	繰越金 56,421
計	1	56,421	56,422			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	129,261	817	130,078			817		2. 給料	100	一般職給料	100
								3. 職員手当等	510	一般職期末手当	100
										勤勉手当	150
										一般職通勤手当	50
										住居手当	10
										一般職退職手当負担金	200
								4. 共済費	200	一般職共済組合負担金	200
								8. 旅費	7	普通旅費	7
計	131,421	817	132,238			817					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	8,474	5,000	13,474	5,000				12. 委託料	5,000	電算業務委託料	5,000
計	8,474	5,000	13,474	5,000							

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	308	54	362			54		1. 報酬	54	運営協議会委員報酬	54
計	308	54	362			54					

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	25,011	0	25,011	160		△106	△54		財源組替	
計	25,011	0	25,011	160		△106	△54			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

2. 退職被保険者等医療給付費分	0	453	453				453	18. 負担金補助及び交付金	453	退職被保険者等医療給付費分	453
計	1,308,633	453	1,309,086				453				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	220	220				220	18. 負担金補助及び交付金	220	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	220
計	587,009	220	587,229				220				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

3. 償還金	1	2,630	2,631				2,630	22. 償還金、利子及び割引料	2,630	国庫金返納金	2,630
--------	---	-------	-------	--	--	--	-------	-----------------	-------	--------	-------

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	10,503	2,630	13,133				2,630			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	211	486	697				486		予備費	486
計	211	486	697				486			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	243					243		243	
	計	12	243					243		243	
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		54					54		54	
	計		54					54		54	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7) 14	5,124	54,628	36,230	95,982	16,473	112,455	
補 正 前	(7) 14	5,124	54,528	35,720	95,372	16,273	111,645	
比 較			100	510	610	200	810	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,598	9,810	834	1,661	580	894		2,694
	補 正 前	12,498	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	比 較	100	150			10	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,159					
	補 正 前			6,959					
	比 較			200					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		54,628	35,542	90,170	16,144	106,314	
補 正 前	(1) 14		54,528	35,032	89,560	15,944	105,504	
比 較			100	510	610	200	810	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	11,910	9,810	834	1,661	580	894		2,694
	補 正 前	11,810	9,660	834	1,661	570	844		2,694
	比 較	100	150			10	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,159					
	補 正 前			6,959					
	比 較			200					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	100	昇 給 に 伴 う 増 加 分	978	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.83%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 878	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (1) 人 14 補正前 (1) 人 14 増 減 人
職 員 手 当	510	そ の 他 の 増 減 分	510	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和5年7月1日現在	平均給料月額	303,211	
	平均給与月額	324,496	
	平均年齢（歳）	44	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	302,931	
	平均給与月額	324,644	
	平均年齢（歳）	44	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	154,600		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 5 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	8	57.2	3		
	2			2		
	1	2	14.3	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	42.9	3		
	2	2	14.3	2		
	1	2	14.3	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補 正 後	職 員 数 (A)		14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)		14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		